

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2024年7月12日

今月のトピックス 「水面下では米ドルの凋落が始まっている? その1」

経済ニュースの表題(テーマ)をご覧になった方々の第1印象は大丈夫か?と思われたのではないのでしょうか? コロナ禍からの経済正常化以降の局面では米ドルが一人勝ちの様相を呈しているからです。対円では1米ドル=161円台まで上昇。最も円高が進んだ1米ドル=75円32銭(2011年10月31日)と比較すると倍以上に米ドルの価値が上昇(円の価値下落)しているから筆者のことを大丈夫か?といぶかるのも致し方ないと思えてなりません。しかしながら、世界の動きを俯瞰するとジワジワと米ドル離れが起こっているのです。その要因は米国がロシアへの制裁で米ドルを使えないようにした「通貨の武器化」がとどめを刺した気がしてなりません。注意したいのは急速に米ドルが凋落して行くのではなく、長い時間をかけてゆっくり(数年~数十年)凋落していくイメージになると思われますが、反面では米国も米ドルの凋落を防ぐべくさまざまな手段を講じてくることでしょう。

疑問に思うかもしれませんが、実は米ドルの凋落は既に始まっているといっても過言ではありません。その根拠の1つは国の「ライフサイクル説」です。ライフサイクル説を簡単に述べれば世界の覇権を握った国は生涯覇権を握り続けることはできないというものです。歴史を振り返れば、ポルトガル、無敵艦隊を誇ったスペイン、同イギリスも凋落、ポルトガルやスペインなどは2010年のギリシアショック後には国が破綻するのではないかとまで噂され、かつての覇権国の面影はほとんど無い状況(中南米には覇権の名残りとして言語が使われています)といえます。米国が覇権を握ったと言われるのは第2次世界大戦前後ですが、米国は2008年のリーマンショック以降、世界の覇権国ではあるもののその強さは徐々に低下しているのです。米国の強さの背景は世界一の軍事力や経済力などが挙げられますが、最も強い要因は「米ドル」が世界の基軸通貨であることです。基軸通貨であることから、米ドルは世界の至る所で使うことが可能、かつ自国の通貨が信頼できない国では資産保全のために米ドルを保有しているのをご存じのはずです。自国を信じられない新興国を中心に米ドルの保有が進んでいたものの、米国はロシアのウクライナ侵攻を受け制裁のためにロシアの政府関係者や富裕層などの自国外の米ドル資産を凍結、つまり米ドルを通貨という価値から武器に準じる通貨に転じてしまったのです。米ドルで資産を保全していた新興国は驚愕、米ドルで自国外に資産を保有していると最悪資産が使えなく(自分のものでは無くなる?)なるかもしれないリスクが顕在化したのです。結果、新興国を中心に米ドル離れが徐々に起き始めているのです。その証左が金価格の上昇になります。金はどこの国の債務でもなく、またその価値は世界で認められているうえ、世界のどこでも換金可能である等々、換金性・安全性などの面から米ドルより価値が高いと判断され新興国が活発に金を買っているのです。金は保有しているだけでは利息等が付かないため、米国の金利が上昇すると金は売られるのが一般的ですが、米国が金利を急騰させたにもかかわらず金価格が下落しないのは新興国買いにある(米ドル離れ)ともいわれているのです。

しかしながら凋落は始まっているとはいえ、近年の米ドルの強さは目を見張るものがあります。また、米国が覇権を手放したらどうなるのでしょうか? これらについては次回「その2」でお話することにしましょう。